CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.146　April, 2020

目次

〈アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ〉
・CAPSウェブサイトをリニューアル致しました……1
・イベント開催中止・延期のお知らせ……1
〈2020年度　研究プロジェクト一覧〉……2
〈海外出張報告〉
パイロット研究「旧ソ連・ロシアにおける第二次世界大戦の記憶と国民意識」
「グラーグの歴史博物館」(モスクワ市)への訪問
法学部助教　立石 洋子……3
研究プロジェクト「移民受け入れ国-送り出し国の政策相互連関―国際社会学からの比較研究」
ベトナム調査報告
CAPS主任研究員　恵羅 さとみ……4
〈シリーズ　本を読む〉
浅古 泰史著
『ゲーム理論で考える政治学―フォーマルモデル入門』
経済学部准教授　内田 雄貴……5
〈CAPS活動報告〉……6

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ

■ CAPSウェブサイト（https://www.seikei.ac.jp/university/caps/）をリニューアル致しました。

今回のリニューアルでは、どなたにも見やすく、情報を探しやすいよう構成やデザインを刷新致しました。スマートフォンやタブレットなどの端末にも対応しており、どこでも快適にご利用いただけます。

今後もイベント情報や刊行物のお知らせを随時更新し、ウェブサイトの充実と向上に努めてまいります。また、設立当初からのプロジェクトや研究成果についてもまとめましたので、ご覧いただければ幸いです。

以下のQRコードからも参照できます。↓

■ イベント開催中止・延期のお知らせ

2月29日(土)に予定しておりましたCAPS主催公開講演会「ポピュリズムを考える」(講演者：法学部教授板橋 拓己)は、新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大に伴い開催を取りやめました。

今後の開催につきましては、詳細が決まりましたら、改めて上記ウェブサイトでお知らせ致します。

2020年度　研究プロジェクト一覧

	研　究　題　目・目　的 Research Theme & Purpose	責任者 Reader	サブ責任者 Sub-Reader
共同研究プロジェクト Collaborative Projects	**消費者行動における無意識と潜在意識の探究（期間：2018.4.1 ～ 2021.3.31）** **Unconscious and Subconscious in Consumer Behavior** 消費者の態度および選択行動の背後にある無意識と潜在意識について、IAT（潜在連合テスト）を応用することで解明し、風評被害製品などの回復方法を検討する。 Examination of consumer attitude and choice behavior applying Implicit Association Test and give a contribution to the way of recovering from reputational risk.	井上 淳子 （経営学部教授） Atsuko Inoue （Professor, Faculty of Business Administration）	浜松 翔平 （経営学部准教授） Shohei Hamamatsu （Associate Professor, Faculty of Business Administration）
	アジアにおける雪割草の分子系統樹作成および新種同定（期間：2019.4.1 ～ 2022.3.31） **Phylogenetic analysis of *Hepatica nobilis* based on DNA sequences** アジアに生息する雪割草のDNA配列の違いから、雪割草の進化系統樹を作成する。 The objectives of this study are to phylogenetic classification of *Hepatica nobilis* in the Asian area.	久富　寿 （理工学部教授） Hisashi Hisatomi （Professor, Faculty of Science and Technology）	宮下　敦 （大学兼理工学部教授） Atsushi Miyashita （Professor, Faculty of Science and Technology）
	多様性の時代―日本の英語教育を考える（期間：2020.4.1 ～ 2023.3.31） **Diverse approaches to English Education in Japan** 小学校と大学での英語教育における問題点を提起し、その解決方法について調査を実施し、日本の英語学習者の能力向上のための効果的な指導方法を研究する。 The purpose pf the project is twofold: to clarify problems related to pedagogy in early and tertiary English education in Japan, and to investigate how best to address them. The results of the project are expected to be valuable suggestions about educational implications for Japanese students learning English.	小野 尚美 （文学部教授） Naomi Ono （Professor, Faculty of Humanities）	平山 真奈美 （文学部准教授） Manami Hirayama （Associate Professor, Faculty of Humanities）
	“Disaster Literature”（災害文学）の可能性（期間：2020.4.1 ～ 2023.3.31） **Possibility and Promise of Disaster Literature** 震災、戦争、奴隷制度、ホロコーストなどを描く災害文学が記録にとどまらず、歴史的正義を問い、現状を批評し、望ましい未来を展望する可能性について考察する。 The research aims to show how “Disaster Literature” struggles for historical justice, shapes the present, and envisions the possible futures.	庄司 宏子 （文学部教授） Hiroko Shoji （Professor, Faculty of Humanities）	小林 英里 （文学部教授） Eri Kobayashi （Professor, Faculty of Humanities）
パイロット研究 Pilot Projects	**ヒ素超蓄積植物モエジマシダバイオマスを利用した新規環境浄化資材の開発** **Development of new environmental cleaning material using biomass of As hyperaccumulator, Pteris vittata.** アジア地域で深刻な問題となっているヒ素による環境汚染に対し、ヒ素を高濃度で蓄積するモエジマシダのバイオマス由来の環境浄化資材を開発することで、高効率な環境浄化手法の構築を目指す。 The project aims to develop an environmental cleanup material derived from the fern biomass that accumulates arsenic at high concentrations.	菅原 一輝 （理工学部助教） Kazuki Sugawara （Assistant Professor, Faculty of Science and Technology）	
	アジア太平洋圏活性化のための電気自動車向け次世代電池材料の調査と開発 **Research and Development of Next-Generation Battery Materials for Electric Vehicles forward Asia-Pacific Area Activation** アジア太平洋圏を中心とする環境エネルギー問題を解決すべく、電気自動車の本格普及へ資する高性能電極材料を調査及び開発する。 Research and Development of High Performance Electrode Materials for Full-Scale Spread of Electric Vehicles to Address the Environmental and Energy Issues Focused on Asia-Pacific Area	齋藤 守弘 （理工学部准教授） Morihiro Saito （Associate Professor, Faculty of Science and Technology）	
	ハイウェイの記憶――ルート66のアメリカ **What the Highway Remembers: Route 66 and America** 「母なる道」と呼ばれるルート66が見てきたアメリカの歴史を辿る。アメリカン・スピリットの源流をさぐり、それが今はどこに向かっているか、あるいは消滅してしまったのかを検証する。 The aim of this study is to trace the history of the Mother Road of America: Route 66. Does the American spirit still exist there, or has it vanished?	宮脇 俊文 （経済学部特別任用教授） Toshifumi Miyawaki （Specially Appointed Professor, Faculty of Economics）	

海外出張報告

パイロット研究「旧ソ連・ロシアにおける第二次世界大戦の記憶と国民意識」
「グラーグの歴史博物館」(モスクワ市)への訪問

法学部助教　立石 洋子

2020年2月に約1週間モスクワに滞在し、国立図書館で資料を収集するとともに、研究対象の1つである「グラーグの歴史博物館」を見学した。「グラーグの歴史博物館」は歴史家・社会活動家アントン・アントノフ＝オフセエンコがモスクワ市当局の協力を得て2001年に開設した国立の博物館である。「グラーグ」とは、大規模な政治的抑圧が起こったスターリン期(1930年代初頭～1953年)の「収容所管理総局」の略称で、現在はスターリン体制による抑圧を意味する用語として使われている。この時期の抑圧事件の全容はいまだ解明されておらず、現在も研究者やNGOの調査が続いている。創設者のアントノフ＝オフセエンコは1930年代に外交官の父が処刑され、自身も後に逮捕されて13年間を収容所などで過ごしたという経験から、この時代を国家の記憶として保存するために、晩年に国立博物館の創設を決意したという。

この博物館は、2015年にロシア政府が採択した「抑圧の犠牲者の記憶の永続化に関する国家政策構想」とも深い関わりを持っている。この「構想」は、ソ連時代の抑圧の調査とその記録の保存、普及を目的とする国家戦略で、大統領府の「市民社会の発展と人権会議」に所属する政治学者や法学者、人権活動家が2011年に発表した草案をもとに作成された。草案の発表後、社会的な議論が続くなかで博物館は関連する取り組みの中心となった。たとえば2013年には映像資料を保存する部門が新たに創設され、犠牲者の家族や、治安機関の元職員と協力者、その家族などにインタビュー調査を行い、その映像を保存する活動が開始された。その一部は館内の展示にも利用されている。博物館によればこの活動の目標は、犠牲者一人一人の人生と悲劇に着目し、その記憶を社会全体が共有することで、市民が自らの過去と現在に責任を持つことにあるという。

この方針は常設展にも反映されており、当時の共産党・政府の公式文書、収容所の写真や地図などの情報に加えて、囚人の写真や経歴、収容所で使われた日用品、家族への手紙などを展示することで、犠牲者の視点から収容所の歴史を見ることができる展示を目指している。それと同時に、来館者が恐怖を感じるような感情的な展示方法ではなく、最新の歴史研究の成果や博物館の職員、国内のNGOなどの調査にもとづくさまざまな資料を展示することで、収容所の状況を客観的に理解できるような工夫も試みられている。なお、すべての展示物にロシア語と英語の解説がつけられている。今回私は日曜日に訪問したが、想像していたよりも来館者が多かった。特に若い世代が目立ち、10代後半と思われる来館者が元囚人のインタビュー映像を見て涙を流していた様子が印象に残った。

博物館は現在も犠牲者の支援や、歴史の教師を対象とするセミナーの開催など活動領域を広げており、今後もその活動に注目したい。

展示を見る来館者

研究プロジェクト「移民受け入れ国-送り出し国の政策相互連関―国際社会学からの比較研究」

ベトナム調査報告

CAPS 主任研究員　恵羅 さとみ

2020年2月、日本への技能実習生の送り出し地域に関する調査を実施するために、ベトナムのハノイを訪問した。本調査は、日本の外国人労働者受け入れ政策を背景とした非熟練/熟練労働者の移動の拡大について、建設分野に焦点を当てて、その越境的労働市場の制度形成プロセスと社会的な諸課題を考察するものである。ベトナムは技能実習生の最大の送り出し国であり、建設分野では2020東京五輪需要への対応策を契機として、2015年以降の4年間で技能実習生が8,909人から31,949人に急拡大している。

著者は4回のベトナム短期調査を実施してきたが、今回は2つの点でこれまでとは異なる文脈があった。一つは、2019年施行改正入管法の下で、日本が正面からの労働者受け入れに舵を切ったこと、もう一つは、送り出し機関や労働者のみならず、日越両国の労働組合を調査対象に含んだことである。本視察には、研究協力を依頼した首都圏建設労働組合を通じた有志メンバーも参加した。実務担当者との研究交流や国際的な労働運動をめぐる現状把握という点でも意義のあるものであった。

2月4日午後に羽田を出発し、同日夜にハノイに到着、翌日から各機関の訪問と聞き取り調査を実施した。ハノイでは新型コロナウィルスへの影響で、観光施設が軒並み閉鎖されイベント中止が勧告されるなど素早い対応が見られ、閑散とする夜の繁華街などを目にしながら、国民国家としての政治体制の違いと社会統制のあり方についても考えさせられた。ハノイ在住者から聞いた話では、2003年SARSの経験もあり、経済に多大な影響を及ぼす可能性のある感染症の封じ込めに当初から政府が本格的に乗り出しているという。一方でバイクなどの自動二輪が縦横無尽に道路を埋め尽くす交通事情は変わらず、経済急成長の下で活気に溢れるハノイの日常を垣間見ることができた。

バイク通勤が多いハノイ市内

送り出し機関における左官の技能研修

2月5日はベトナム労働総同盟のベトナム建設労組の事務所を訪れた。技能実習生の多くは農村出身者であるためベトナム建設労組の組織化対象ではない。とはいえ1986年のドイモイ政策以降、市場経済化する社会主義国の中で、労働組合もその役割を問い直すようになっており、地域間格差や労働力の国際移動をめぐる民間部門の動きについても問題認識を抱くようになっていることが分かった。2月6日と7日は送り出し機関3社を訪問した。母体も規模も異なる日本語教育センターや技能訓練センターを視察し、経営者、語学教師・技能講師、技能実習生の候補者の若者などに対して聞き取り調査を実施した。日越間における推進政策や送り出し組織自体の拡大、競争と収益の構図、ベトナムの発展と若者のキャリア形成、日本の労働条件・生活環境や社会関係について、あらためて現状認識を深めることができ、また建設関連としては労働問題をめぐる改善要求や送り出し現地での具体的な研修内容を確認することができた。

シリーズ　本を読む

浅古 泰史 著
『ゲーム理論で考える政治学―フォーマルモデル入門』（有斐閣、2018年12月）
経済学部准教授　内田 雄貴

本書のタイトルにある「フォーマルモデル」とは、数学を用いた政治分析を指す。数学を使うことのメリットとして、感情に流されず、論理的に政治について議論できることが挙げられる。また、これに付随して、多くの人が分析内容を正確に理解できる高い一般性を持つことや、統計学や計量経済学の手法を用いたデータ分析との相性が良いといったことも利点である。

本書では、数学を用いた分析方法として、ゲーム理論が用いられている。ゲーム理論とは、複数の主体がいて、ある人の利得が自身の行動だけでなく別の人の行動にも依存する状況を分析する手法である。これを用いることで、有権者、政治家、官僚、利益団体など様々な主体が関わりあっている現実の政治において、各主体がとる行動の理由を理解することが可能になる。

本書で扱われているトピックスは、選挙競争、連立政権、官僚の政策決定への関与といった国内の政治に関するものだけでなく、民主化、戦争などの国際的な政治に関係するものまで幅広い。例えば第3章では、政治家の汚職と選挙制度・政治制度について議論されており、次のような状況が分析されている。自身の再選を望む現職の政治家（大統領や知事などの首長）と有権者が存在し、政策には有権者の利益になる政策と、有権者の利益に反するが、現職の政治家の利益になる政策（汚職など）の2種類がある。有権者は現職の政治家を再選させるかどうかの基準を決め、政治家は実行する政策について決める。

分析の結果、有権者は業績評価投票（政治家の過去の業績をもとに投票行動を決めること）を行うことで、現職の政治家の行動を、有権者の利益に反する政策に走らないよう規律付けできることが明らかになる。政治家は再選をするために有権者の支持を得る必要があるので、彼らの利益になる政策を行おうとするからである。仮に政治家にとって再選することのメリットがない場合、政治家は再選を目指さなくなり、有権者の利益になる政策を一切行わず、汚職のような有権者の利益に反する政策に走ることになる。

現実の政治制度を考えると、首長や議員が選挙で当選できる回数を制限する多選禁止制を採用している国や地域が存在する。例えばアメリカでは、大統領の任期に対し2期8年の制限が課されている。また、韓国では、1987年の大韓民国憲法制定後、大統領制は1期5年に制限されている。このような多選禁止制のメリットとして、任期の長期化に伴って大きくなる首長や議員の影響力を抑制することが期待される。その一方で、上述の分析に基づくと、多選禁止制が存在することで、現職の政治家は次の選挙に出馬できず、再選することのメリットを失ってしまう。したがって、現職の政治家は汚職といった有権者の利益に反する政策に走り、有権者は選挙を通じて政治家の行動を規律付けできなくなるというリスクが存在する。

本書では、分析内容に関連した政治的問題や時事問題が豊富に示されており、数式で表された分析内容と現実の関連付けをしながら読み進めることができる。また、「ゲーム理論とは何か」やゲーム理論における基本的な用語についても説明されており、ゲーム理論と政治分析を入門レベルから同時に学べる一冊である。

CAPS活動報告（2019.12.16 ～ 2020.3.15）

1. 公開講演会、研究会等

～アジア太平洋研究センター主催 講演会～

開 催 日	2月29日（土） ※新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け開催取り止め・延期
タイトル	ポピュリズムを考える
登 壇 者	板橋 拓己（法学部教授、CAPS所員）

～【CAPS CINEMA】～

開 催 日	3月11日（水）、12日（木） ※新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け開催取り止め
タイトル	情報図書館とのコラボレーション企画 ＜学内向け上映会 in プラネット＞ 『ニッポン国 VS 泉南石綿村』 『ザ・トゥルー・コスト』 『コスタリカの奇跡』

2. 研究出張

～海外出張～

期　　間	2月4日（火）～2月8日（土）
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ名	移民受け入れ国-送り出し国の政策相互連関―国際社会学からの比較研究
出 張 者	惠羅 さとみ（CAPS主任研究員）
行　　先	ベトナム
目　　的	視察・調査・資料収集

期　　間	2月5日（水）～2月11日（火）
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ名	旧ソ連・ロシアにおける第二次世界大戦の記憶と国民意識
出 張 者	立石 洋子（法学部助教）
行　　先	ロシア
目　　的	資料収集

期　　間	3月4日（水）～3月9日（月）
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ名	消費者行動における無意識と潜在意識の探究
出 張 者	井上 淳子（経済学部教授）
行　　先	アメリカ合衆国
目　　的	国際学会参加

3. 会議の記録

開 催 日	1月14日（火）
会 議 名	所員会議

開 催 日	1月21日（火）
会 議 名	運営委員会

開 催 日	2月13日（木）～2月20日（木）
会 議 名	臨時（メール）所員会議・運営委員会

◆SNS（Instagram）ページのご案内

イベント情報、Newsletter発行、本の出版のお知らせなど、いち早くお届けします。

アカウント名：caps_seikei

CAPSのInstagramはこちら➡

CAPS Newsletter No.146

2020年4月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎　0422-37-3549（ダイヤルイン）

FAX　0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: https://www.seikei.ac.jp/university/caps/